

日税FPメルマガ通信



2024年11月20日発行

編集:税理士 FP 実務研究会事務局

(株)日税ビジネスサービス

東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー29階

第421号

◆投資信託が下落したらどうする？ 買い増しか売却かを判断するポイント

投資信託が下落すると、不安になるのは当然です。特に市場全体が不安定な状態にある場合、買い増しをするべきか、それとも売却するべきか、迷う方も多いでしょう。

今回は、投資信託が下落したときの対処法、冷静に判断するためのポイントを分かりやすく解説します。

1. 投資信託が下落したときの対処法

まずは、投資信託が下落したときに何をすれば良いか、具体的な対処法について説明します。

冷静に市場の状況を把握する

投資信託が下落すると、どうしても感情的になりやすくなってしまいます。

ですが、そんなときほど冷静さを保つことが重要です。

例えば、2020年のコロナショックでは、2月下旬に市場が急激に下落しましたが、3月後半には反発を見せました。

損失を抱えないためにも、焦って売却するのではなく、まずはニュースや市場レポートを確認し、市場全体がどのような状況かを把握しましょう。

特に市場全体が一時的な下落にある場合は、回復の可能性も考慮しながら判断することが重要です。

短期的な下落に過剰反応せず、長期的な視野で見れば回復のチャンスがあるケースもあります。

投資信託の中身を見直す

投資信託が下落したときは、どの資産がどれほど影響を受けているのか、中身を見直すことも大切です。

例えば、株式を中心とした投資信託は市場全体の影響を大きく受けますが、債券を含む投資信託では金利の動向が影響しやすいです。

市場が動いているときこそ、見直しを行う良い機会と捉えましょう。

自分が保有している投資信託の中身を再確認することで、リスクの特定や将来的な成長を見据えた調整ができるようになります。

投資目的を再確認する

投資信託が下落したときの対処法は、投資の目的によって変わります。

例えば、長期投資を行っている場合は短期的な価格変動に一喜一憂する必要はありません。長期的なリターンを目指す投資家にとって、短期的な下落は必ずしも悪いことではなく、逆に安値で買えるチャンスとも考えられます。

一方で、短期的なリターンを期待している場合は、迅速な判断が必要となります。売却や銘柄変更を検討しても良いでしょう。

つみたて投資は「継続」が基本

投資信託でつみたて投資をしている場合、一時的に価格が下落したとしても、継続することが基本です。

継続的な投資を通じて平均購入価格が引き下げられるため、将来的な市場の回復によって安定したリターンを得る可能性が高まります。

短期的な価格変動に惑わされず、長期的な視点で資産形成を目指しましょう。

ポートフォリオのバランスを調整する

市場が下落したときは、ポートフォリオ全体のバランスを見直す良い機会でもあります。

投資信託がポートフォリオ内でどの程度の割合を占めているか、他の資産とのバランスが適切かを確認し、必要に応じて調整を行いましょ。

リスク分散のためには、国内外の株式や債券などにバランス良く投資することが大切です。

リスク許容度を決める

リスク許容度は投資家それぞれで異なります。

自分にとって、どの程度のリスクが許容できるのかを見極めたうえで、「この基準価額に達したら買い増しをする」「ここまで下がったら売却を検討する」などのルールを決めておくと、冷静な判断がしやすくなります。

リスク許容度に応じて起こすべき具体的なアクションは、「買い増し」と「売却」、「銘柄変更」の3つです。投資戦略に合わせて選択しましょう。

2. 投資信託の下落に「買い増し」「売却」を判断するポイント

投資信託が下落した際に、買い増しをすべきか、それとも売却すべきかは非常に難しい問題です。どちらを選択するかを判断するのは、簡単なことではないでしょう。

ここからは、投資信託の下落時において、買い増しか売却かの判断基準や意識したいポイントをいくつか紹介します。

投資期間

投資期間は、買い増しや売却を判断するうえで、重要な要素となります。

前述の通り、長期投資を前提としている場合、短期的な下落は買い増しのチャンスと捉えることができます。

一方、短期的な目標を持つ投資であれば、損失を最小限に抑えるために売却を検討することも必要です。

ただし、市場の回復が見込めるかどうか、売却が最善の選択肢なのかどうかは、投資信託の運用報告書や経済レポートを確認して、慎重に判断することをおすすめします。

種類とリスク

保有する投資信託の種類やリスクレベルも、投資判断に大きく影響します。

投資信託にはさまざまな資産クラスがあり、例えばリスクの高い株式中心のファンドと、比較的安定している債券中心のファンドでは、下落時の対策が異なります。

ハイリスク・ハイリターンアクティブファンドの場合、長期的な視点での成長が期待できるなら買い増しを検討してもよいでしょう。

しかし、リスク許容度が低い場合は、損失を確定させて他の資産に資金を移すのも選択肢の一つです。

一方、ローリスク・ローリターン型のインデックスファンドや債券ファンドの場合、価格が下落しても経済や金利の変動に応じた一時的なものである可能性が高いです。

このような場合は、焦って売却するのではなく、長期的に保有を続けるか、買い増しを検討する価値もあると言えます。

追加投資の余力

投資信託の下落時に買い増しを検討する場合、もっとも重要なのは追加投資に回せる余力があるかどうかです。

子供の教育費や住宅購入など、今後のライフイベントで大きな出費を予定している場合、無理な追加投資を行うことは避けるべきでしょう。

家計全体のバランスを見て、ある程度の資金は手元に残しておくほうが安心です。

お金のプロに相談する

投資信託が下落した際、個人で判断するのが難しいと感じる場合は、お金のプロに相談することも一つの方法です。

3. まとめ

投資信託が下落し、含み損の状態になっているときこそ、冷静な判断を行う必要があります。売却を急ぐのではなく、長期的な視点で買い増しをしたり、ポートフォリオを見直したりすることも大切です。

しかし、含み損が続いている状況では、感情的になってしまい、正確な判断ができなくなることも多いものです。

そのような場合、自分だけで判断を下すのではなく、お金のプロのアドバイスを受けることも検討してはいかがでしょうか。

<著者プロフィール>

福田 猛 氏

ファイナンシャルスタンダード株式会社 代表取締役

大手証券会社入社後、10年間、1,000人以上の資産運用コンサルティングを経験。2012年IFA法人であるファイナンシャルスタンダード株式会社を設立。独立系資産運用アドバイザーとして数多くのセミナーを主催し、幅広い年齢層の顧客から支持を受け活躍中。

著書に「金融機関が教えてくれない 本当にお金を儲ける投資信託」(幻冬舎)がある。

2015年楽天証券IFAサミットにて独立系ファイナンシャルアドバイザーで総合1位を受賞。

■■■■■ 著作権 など ■■■■■

著作権者の承諾なしにコンテンツを複製、他の電子メディアや印刷物などに再利用(転用)することは、著作権法に触れる行為となります。また、メールマガジンにより専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。メールマガジンにより依頼することによりメールマガジンをお読み頂いている方々が被った損失について一切責任を負わないものとします。

参考

経済金融情報メディア「F-Style」: <https://fstandard.co.jp/column/>

“F-Style”とは？

人々の暮らしと密接に関わる「お金のヒミツや仕組み」を、より分かりやすくお伝えする経済金融メディアです。